



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <https://www.iwakupumps.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,810	14.3	1,185	12.0	2,205	44.6	2,987	150.7
2022年3月期第2四半期	15,580	18.4	1,058	48.7	1,525	63.1	1,191	11.5

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 3,890百万円（166.9%） 2022年3月期第2四半期 1,457百万円（45.4%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	136.19	—
2022年3月期第2四半期	54.36	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,526	28,761	65.8
2022年3月期	37,963	25,251	66.3

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 28,643百万円 2022年3月期 25,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	12.00	—	21.50	33.50
2023年3月期	—	27.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	33.00	60.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日開示の「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,331	15.1	2,343	9.5	4,025	34.5	4,383	82.9	199.66

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予想の修正については、本日開示の「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を合わせてご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）易威奇有限公司

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	22,490,910株	2022年3月期	22,490,910株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	519,363株	2022年3月期	585,863株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	21,938,026株	2022年3月期2Q	21,921,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年11月28日（月）に機関投資家及びアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用の四半期決算説明資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、景気は緩やかに持ち直しており、設備投資についても持ち直しの動きがみられます。一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクや、物価上昇、供給面での制約など、企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、企業価値向上に向けた取り組みとして、「CS向上で勝つ」を基本方針にした活動を国内では従前より展開、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携し販売拡大を図るとともに、「イワキグループ10年ビジョン」の定量目標「2025年3月期連結売上高400億円、営業利益率10%」達成に向け、「オールイワキで世界No. 1を提供する」の方針のもと、各種施策の実行に取り組んでまいりました。

その結果、市場別では水処理市場が米国向けを中心に大きく伸長、売上高は4,154百万円（前年同期比25.3%増）となりました。半導体・液晶市場も引き続き好調に推移、売上高は3,552百万円（前年同期比16.4%増）、医療機器市場も好調に推移し、売上高は2,641百万円（前年同期比14.0%増）と三市場が全体を牽引する結果となりました。

地域別では、国内は、第1四半期に引き続き半導体・液晶市場が牽引した結果、売上高は9,263百万円（前年同期比6.4%増）となりました。海外では、米国は水処理市場が大幅に伸長した結果、売上高は2,787百万円（前年同期比49.5%増）となりました。欧州は化学市場、新エネルギー市場を中心に全般的に好調に推移し、売上高は2,162百万円（前年同期比18.1%増）となりました。アジア地域は、台湾向けを中心に表面処理装置市場の売上が堅調に推移し、売上高は1,552百万円（前年同期比0.5%増）となりました。中国は、半導体・液晶市場、医療機器市場が全体を牽引した結果、売上高は1,272百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

製品別では、主力製品であるマグネットポンプ、定量ポンプ、半導体・液晶市場向け空気駆動ポンプが全体を牽引しております。

このような状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結売上高は17,810百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

利益面では、増収の一方で、海外展示会参加に伴う広告宣伝費や賞与引当金繰入額をはじめとした人件費が増加した結果、営業利益は1,185百万円（前年同期比12.0%増）となりました。営業外収益において、持分法による投資利益の伸長や円安に伴う為替差益の発生により、経常利益は2,205百万円（前年同期比44.6%増）となりました。また、特別利益において、段階取得に係る差益1,297百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,987百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は30,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,000百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が374百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が511百万円、商品及び製品が1,121百万円、原材料及び貯蔵品が734百万円増加したことによるものであります。固定資産は13,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,562百万円増加いたしました。これは主にのれんが2,493百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は43,526百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,563百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は12,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ982百万円増加いたしました。これは主に契約負債が616百万円、賞与引当金が203百万円増加したことによるものであります。固定負債は2,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が682百万円、ASC第842号「リース」を適用したことなどにより、その他の固定負債が327百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は14,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,053百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は28,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,509百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2,512百万円、為替換算調整勘定が942百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は66.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日開示の「2023年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,781,886	9,156,708
受取手形、売掛金及び契約資産	6,575,664	7,087,641
電子記録債権	3,896,433	3,787,676
有価証券	-	253,027
商品及び製品	3,274,488	4,395,717
仕掛品	119,888	185,424
原材料及び貯蔵品	4,285,302	5,019,424
その他	489,283	551,404
貸倒引当金	△52,156	△65,562
流動資産合計	27,370,790	30,371,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,866,212	7,994,692
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,184,745	△4,325,470
建物及び構築物(純額)	3,681,467	3,669,222
機械装置及び運搬具	3,246,918	3,424,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,775,483	△2,956,808
機械装置及び運搬具(純額)	471,435	467,801
工具、器具及び備品	2,071,207	2,258,492
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,770,695	△1,896,004
工具、器具及び備品(純額)	300,511	362,488
土地	1,043,711	1,049,814
リース資産	350,172	322,592
減価償却累計額	△176,849	△173,506
リース資産(純額)	173,323	149,085
建設仮勘定	16,369	24,665
その他	44,400	742,779
減価償却累計額	△34,044	△268,958
その他(純額)	10,356	473,820
有形固定資産合計	5,697,174	6,196,898
無形固定資産		
のれん	706,796	3,200,340
商標権	26,788	26,049
その他	529,048	587,127
無形固定資産合計	1,262,634	3,813,517
投資その他の資産		
投資有価証券	2,110,109	1,373,502
繰延税金資産	323,464	465,206
退職給付に係る資産	887,160	935,147
その他	312,168	370,991
投資その他の資産合計	3,632,902	3,144,847
固定資産合計	10,592,711	13,155,262
資産合計	37,963,502	43,526,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,928	2,313,336
電子記録債務	3,884,760	3,926,078
短期借入金	1,244,747	1,144,536
1年内返済予定の長期借入金	75,000	155,187
リース債務	74,399	69,401
未払法人税等	587,120	615,063
契約負債	44,987	661,017
賞与引当金	1,022,448	1,226,103
役員賞与引当金	131,504	47,500
製品保証引当金	90,778	95,830
その他	1,385,959	1,763,469
流動負債合計	11,034,634	12,017,524
固定負債		
長期借入金	562,500	1,245,000
リース債務	124,271	103,261
退職給付に係る負債	—	81,266
資産除去債務	223,382	223,933
その他	767,173	1,094,599
固定負債合計	1,677,327	2,748,061
負債合計	12,711,961	14,765,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,691	1,044,691
資本剰余金	674,127	674,127
利益剰余金	22,341,167	24,854,117
自己株式	△586,764	△519,722
株主資本合計	23,473,221	26,053,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,460	△95
為替換算調整勘定	669,870	1,612,170
退職給付に係る調整累計額	1,033,434	978,385
その他の包括利益累計額合計	1,704,765	2,590,460
非支配株主持分	73,554	117,468
純資産合計	25,251,541	28,761,141
負債純資産合計	37,963,502	43,526,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	15,580,255	17,810,912
売上原価	10,312,561	11,838,102
売上総利益	5,267,693	5,972,809
販売費及び一般管理費	4,209,125	4,787,070
営業利益	1,058,567	1,185,738
営業外収益		
受取利息	1,073	661
受取配当金	16,224	16,903
持分法による投資利益	411,125	730,573
為替差益	41,153	249,411
その他	22,418	43,195
営業外収益合計	491,995	1,040,746
営業外費用		
支払利息	12,751	13,377
支払手数料	5,442	4,006
譲渡制限付株式報酬償却損	—	406
その他	6,615	2,893
営業外費用合計	24,810	20,684
経常利益	1,525,752	2,205,801
特別利益		
固定資産売却益	95	—
投資有価証券売却益	134,938	3,869
段階取得に係る差益	—	1,297,060
その他	1,037	229
特別利益合計	136,071	1,301,158
特別損失		
固定資産除却損	3,162	707
固定資産売却損	862	—
和解金	55,000	—
特別損失合計	59,024	707
税金等調整前四半期純利益	1,602,799	3,506,251
法人税等	400,666	505,133
四半期純利益	1,202,133	3,001,118
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,566	13,341
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,191,566	2,987,776

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,202,133	3,001,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,313	△1,796
為替換算調整勘定	277,166	655,221
退職給付に係る調整額	△17,308	△55,049
持分法適用会社に対する持分相当額	96,949	291,309
その他の包括利益合計	255,494	889,685
四半期包括利益	1,457,627	3,890,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,445,770	3,873,472
非支配株主に係る四半期包括利益	11,856	17,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった易威奇有限公司(以下「IPH社」といいます。)及び、易威奇泵业国际贸易(上海)有限公司(以下「IPS社」といいます。)について、IPH社の株式及びIPS社の持分を追加取得し、連結子会社としました。IPH社の株式取得により、同社の100%子会社である、広州保税区易威奇工贸有限公司(以下「IPG社」といいます。)及び易威奇化工泵(広東)有限公司並びに、IPG社の100%子会社である易威奇泵业贸易(深圳)有限公司が当社グループ連結の範囲に含まれます。

なお、IPH社は特定子会社に該当いたします。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる使用権資産が431,995千円、流動負債の「その他」に含まれるリース負債が113,455千円、固定負債の「その他」に含まれるリース負債が344,267千円それぞれ増加しております。

なお、当該会計基準適用に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。